

一時滞在施設 運営体制整備支援 コンサルティング

帰宅困難者受入れのための
マニュアル策定・訓練の実施



一時滞在施設に係る運営体制整備の重要性

災害時に帰宅困難者が一斉帰宅することにより、主要な道路は大混乱に陥り、緊急自動車をはじめ、被災地となった大都市圏が必要とする、様々な救命救助、復旧活動が停滞してしまいます。一極集中により日本のウィークポイントになってしまった大都市圏において、混乱が長期化することは、国内外に様々なインパクトをもたらします。災害の被害を最小限にとどめ、速やかな復旧を果たすためには、帰宅困難者による混乱を生じさせないことが絶対的に必要であり、そのために一時滞在施設の運営体制整備は急務となります。

施設管理者の課題認識

一時滞在施設として、帰宅困難者の受入れを考えるにあたって、施設管理者に突きつけられる主な課題として以下が認識されています。

・災害時の人員不足

平常時に施設の維持管理を行っている要員はわずかです。さらに帰宅困難者を受け入れるために、どの程度のスタッフが必要なのか予想できないため、様々なトラブルの発生が危惧されます

・万が一の場合の法的責任

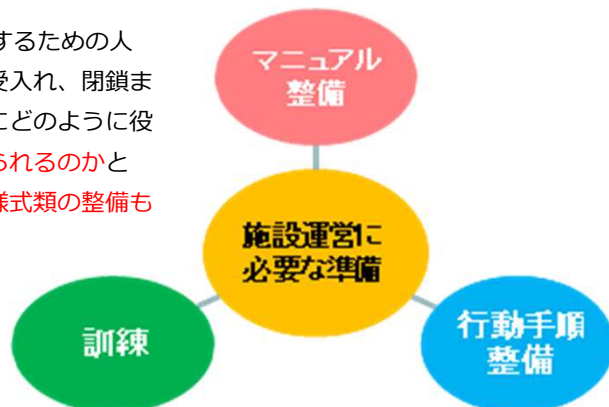
余震等により、受け入れた帰宅困難者が負傷するようなことが起きた場合に、施設管理者としての責任を追及される恐れがあります

一時滞在施設として帰宅困難者を受け入れるために必要なこと

マニュアルと災害時に動ける体制の整備が必要

手順書としてのマニュアルは当然必要ですが、災害時にそれを実行するための人的リソースが確保できなければ無意味です。一時滞在施設の開設から受入れ、閉鎖までの間、段階ごとに必要な人員をどう確保していくのか、集めた人員にどのように役割を振り、分担して作業を進めるのか、**確保した人員で何名を受入れられるのか**といった行動計画を策定しておくことが重要です。**更に、運営に則した様式類の整備も重要です。**

また、災害時にその場にいる可能性のある人はいつでも同じとは限りません。常に一時滞在施設運営の訓練を経験したことのある人を一定数確保するためにも、定期的な訓練によるスキル獲得は不可欠です。



一時滞在施設運営体制整備支援 コンサルティング

帰宅困難者受入れのための
マニュアル策定・訓練の実施

一時滞在施設として帰宅困難者を受け入れるために必要なこと

一時滞在施設の運営体制整備にあたっては、運営マニュアル策定、行動手順策定、訓練の実施が必要となります。なお、実施期間については、帰宅困難者の受入れ数の規模や、フロア数、運営に係る関係者の数などにより異なります。

標準的な実施工程

期間	1 ヵ月	2 ヵ月	3 ヵ月	4 ヵ月	5 ヵ月
工程	運営マニュアル策定		行動手順策定	訓練実施	

実施概要

項目	実施内容	手法	バリエーション
運営マニュアル策定	<ul style="list-style-type: none">受入れ方針決定スペース計画立案要員計画立案物資／情報提供計画立案環境維持計画立案	<ul style="list-style-type: none">関係者インタビュー関係者レビュー	<ul style="list-style-type: none">テナントビルタイプ集客施設タイプ自社ビルタイプ
行動手順策定	<ul style="list-style-type: none">態勢構築フロー作成役割分担作成全体フロー作成行動チェックシート作成様式類作成	<ul style="list-style-type: none">関係者ワークショップ	<ul style="list-style-type: none">ビル管理会社主導タイプ総務部門主導タイプ外部からの応援タイプ
訓練実施	<ul style="list-style-type: none">訓練企画作成訓練シナリオ作成訓練実施／結果整理	<ul style="list-style-type: none">机上訓練実働訓練	<ul style="list-style-type: none">マニュアル検証訓練行動周知訓練自社BCP連携訓練

ご提供価格・実施期間

サービスメニュー	施設規模の目安	実施期間	価格(税別)
一時滞在施設運営体制整備コンサルティング (運営マニュアル策定、行動手順策定、 マニュアル検証机上訓練)	大規模（受入れ人数300人以上）	個別設定	個別見積り
	中規模（受入れ人数50人～300人程度）	3 ヵ月～	250万円～
	小規模（受入れ人数50人以下程度）	2 ヵ月～	150万円～
一時滞在施設運営体制整備コンサルティング (実働訓練)	訓練で使用するフロア規模、参加人員により異なります。	個別設定	個別見積り

本記載内容は予告なく変更する場合がございます

2025年4月現在

富士通株式会社

パブリック事業本部
E-mail: fri-bcm-dm@cs.jp.fujitsu.com